

第10回宇宙産業部会 議事録

1. 日時：平成26年5月22日（木） 16：00－17：30

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

松本部長、中須賀部長代理、浦川委員、下村委員、白地委員、西村委員、仁藤委員、目崎委員、山川委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官

(3) 陪席者

国家安全保障局企画官 坂梨 弘明

内閣衛星情報センター管理部付調査官 牧 慎一郎

警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐 梅田 直嗣

総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課課長 久恒 達宏

外務省総合外交政策局宇宙室課長補佐 村嶋 郁代

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課課長 柳 孝

農林水産省農林水産技術会議事務局技術政策課課長補佐 山本 隆司

経済産業省製造産業局審議官 高田 修三

国土交通省総合政策局技術政策課課長 吉田 正彦

環境省地球環境局総務課研究調査室室長補佐 野本 卓也

防衛省防衛政策局防衛政策課宇宙政策班長 保坂 益貴

独立行政法人宇宙航空研究開発機構理事 山浦 雄一

4. 議事次第

(1) 「平成27年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する宇宙産業部会の意見について

(2) その他

5. 議 事

○松本部長 それでは、定刻になりましたので、第10回宇宙産業部会を開催したいと思います。

委員の方々、各省庁の方々、お忙しい中、御出席賜りましてありがとうございます。

今日は大枠で2件、議論をお願いしたいと思います。

いずれも戦略的予算配分方針に関わることですが、前半は、これまで関係省庁と委員の間で、書面でのやりとりをしていただきましたが、その内容につきまして、事務局から説明していただき、その後、関係省庁にもう少し聞きたいことがある委員の方がおられましたら、ご議論いただければと思います。

後半は、恐れ入りますけれども、関係省庁の皆様にはメインテーブルから傍聴席に移動していただきまして、委員だけで「平成 27 年度の宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」についての本部会の意見の案について審議をしていただきたいと思います。

それでは、この手順に従いまして進めたいと思いますが、よろしいでしょうか。

では、早速、本日の議事に入りたいと思います。

まず各省庁と委員との間で書面のやりとりをしていただきましたが、その内容について、事務局から説明をお願いいたします。

<事務局から、資料 1～5 に基づき説明。>

○松本部長 ありがとうございます。

委員からの質問や意見が既に書面に出されており、それぞれの省庁から回答が出されています。本日はせっかく関係省庁の方が来ておられますので、追加で質問したい方、あるいはもう少し明確にしたい点があるという方は、御発言をお願いします。

○山川委員 改めての質問ではなくて、私の質問の意図をもう一度簡単に、誤解のないように説明したいと思います。

私の意見は資料 3 のいろいろなところに書かれておりますけれども、1 つだけ申し上げたいのはリモートセンシング衛星の部分であります。リモートセンシング衛星として、例えば情報収集衛星は重要であり、着実に推進すべきであるということを申し上げました。その上でもう一度念のため申し上げますと、現在、リモートセンシング衛星の整備が一番遅れているという趣旨で再三議論されているのは、データ公開を前提とした公開性あるいは公共性のあるリモートセンシング衛星群が全くないということです。今週レーダー衛星が打ち上げられるわけですが、一方で光学衛星に関しては全くないという状況ですので、その点を少し強調しておきたいと思います。

データ公開ということの意味は、公共性のみならず、利用の側面からも民生と安全保障の双方の側面があると思います。他の方もおっしゃっている通り、平成 30 年以降の計画がないとあちこちに書かれておりますが、このようなリモートセンシング衛星を直ちに予算要求をすべき、つまり平成 27 年度に要求すべきだということを改めて申し上げたいと思います。

このリモートセンシング衛星というのは、今申し上げたように民生、安全保障の利用分野に貢献するのはもちろんなのですが、それ以外に長い目で見て、あるいは広い目で見て、情報収集衛星を含む技術的な基盤につながっていくものだと思いますし、衛星の

技術的な側面や利用の観点から、産業基盤を維持していくものでもあると考えております。

最後に申し上げたいことは、私の質問として書かれている研究開発と実用化の連携という意味は、今、各省の皆さんの間でいろいろ協議されていると思いますが、開発省庁と特に安全保障関係省庁も含めた利用省庁が密に協議あるいは連携していただいて、ぜひとも実際に概算要求する前段階で十分にリモートセンシング衛星の構想を練っていただきたいと思っているということです。

○松本部部长 ありがとうございます。これに関連するコメントがありますでしょうか。

○中須賀部会長代理 私も同意見でございます。

今、山川委員がおっしゃったとおり安全保障や公共的な観点、もう一つおっしゃっていた産業化という観点からも、公開の画像を使って、それをプラットフォームとして、ここではベースとなるリモセンデータという意味ですけれども、さまざまな衛星画像の利用産業を生み出すことをもっと日本として積極的に進めていかないと、将来にわたってなかなかこのリモートセンシング分野が活性化されないと考えております。その観点からも画像が公開され、それがいろんな利用につながっていくようなプラットフォームを日本としても作っていく必要があるという点で、私もなるべく早い時期のプロジェクトの開始を期待するところです。

○西村委員 私も同じ話ですけれども、この先進光学衛星は、下村委員からも ALOS 衛星に関する要望がありましたように、観測幅が 50 キロということで、非常に大きな観測幅で画像が撮れます。これは情報収集衛星によってピンポイントで細かく映像を撮るチャンスが出てくるという意味で、情報収集衛星を補完する機能があり、両者の連携は非常に重要だと思っています。中須賀先生がおっしゃったように、利用の分野でも活用できる大きなチャンスがあるということです。

それと、前回話題になりました光データ中継衛星、これもやはり通信データの容量が大きくなると、光通信の領域というのは大変重要になりますので、ぜひ平成 27 年度から着手するよう、改めてお願いしたいと思っています。

○松本部部长 光データ中継衛星の話も出ましたが、まずリモートセンシング衛星について御意見が出ました。ほかに御意見はございますでしょうか。

宇宙産業部会としては宇宙機器産業と宇宙利用産業の両方を活性化しようということで議論をしてみました。どういう手順で事業を拡大していくかは、「鶏が先か卵が先か」のような関係が多少ありますが、国が投資をして、技術を獲得して、それが利用されて、それも完全に無償というわけではなくて、有償で事業する人たちが現れて、その一部を還元するという、下村委員が EU と ESA の関係を以前説明されましたが、そのようなことを目指そうということはここで概ね同意されていたと思うのです。

その観点から、どれだけのユーザーがどのように利用していただけるか、これについてはスペックに集約されると思います。そのスペックの検討は、山川委員から、各省庁で十分議論してほしいという御意見があったかと思います。その観点を忘れてしまうと、それ

ぞれのやりたい衛星をやって、ばらばらになってしまうということになりますので、そこはぜひ協議をしてほしいという思いです。

○文部科学省 その関係で情報提供でございます。山川委員ほか、今、部会長からもお話がございましたように、ユーザーや利用官庁との調整という観点について申し上げますと、我々文科省としても様々な衛星を考えるに当たっては、関係省庁と調整していくという立場に立っております。来年度ぜひ要求したいと思っております先進光学衛星について、申し上げたいと思います。

多少古い話になるのですが、今年、まさに ALOS-2 が打ち上がりますが、この ALOS-2 の立ち上げの際には、内閣府防災担当と文部科学省が中心になりまして、関係省庁全てに入っていたいたほか、有識者も加わる形で報告書をまとめて、光学とレーダーの衛星を進めることとなりました。その中でレーダー衛星については ALOS-2 という形でまさに今週土曜日に打ち上げられますが、その際、昨年要求したものの、形になりませんでした光学の衛星についてもぜひ実施するというので、当時、報告書をまとめております。

これに関しまして具体的に参加された省庁は内閣府（防災担当）、文科省、警察庁、防衛省、総務省、消防庁、農水省、経産省、国交省、気象庁、海上保安庁です。こういった関係省庁と光学も含めた衛星が必要であるという内容を当時まとめて、それに則って進んできました。

平成 27 年度要求の具体的な中身につきましては、現在調整を進めている他省との調整も含め、概算要求の内容をもって皆様方に御紹介したいと思います。

○松本部会長 ありがとうございます。

委員の要望の方向に沿って検討されているということで、結構かと思えますけれども、だいぶ前に議論されたニーズと、現時点のニーズは変わりますし、技術も進歩していると思います。ですから、文科省はこれらもよく見極めた上で先進光学衛星の意見を提示されていると思いますが、まずはこの点に関して了解が必要だろうと思います。

産業界からも、技術者の維持という観点でぜひ進めてほしいという声も上がっておりますが、去年も一昨年の一応足踏みした形になっています。そのときとの違いをしっかりと明確に出していただくということが必要ではないかと思えます。

遅れれば遅れるほど、我が国の優位性が揺らいでいきますので、これまでとの違いを明確にしていいただければと思います。

その他、光データ中継衛星に関する御意見が出ましたが、これについて何か御意見はございますか。

○山川委員 内閣衛星情報センターと文科省の双方に関連してですが、たまたま今日の部会資料の参考資料に宇宙に関する包括的日米対話というものがあります。この中のキーワードの 1 つとして宇宙アセットの抗たん性というキーワードが入っております。これは、この日米包括対話の 1 年以上前から集中的に各国で議論されているキーワードであります。そういった観点から言うと、安全保障の観点からも抗たん性というのは非常に重要である

と思っています。

内閣衛星情報センターの概算要求というのは恐らく情報収集衛星の即時性を高める、効率性・効果的な運用を確保するという方向だと思いますけれども、一方で文科省の光通信に関しては、抗たん性という安全保障に直結する技術になります。繰り返しになりますが、やはり双方密に協力して、いろいろな観点、技術的あるいは予算の観点からもできるだけ工夫していただき、積極的に推進していただきたいと改めて思いました。

○松本部部长 ありがとうございます。これは総務省との関係も相当ありますが、おそらく推進されるものと思います。ほかにはございませんでしょうか。

○中須賀部会長代理 今のデータ中継衛星については、山川委員の御意見に賛成です。

もう一つは、やはりこの宇宙産業部会の中で何回も出てきておりましたが、企業が国際競争力を身につけていくために、新しい技術を宇宙で実証する場を国が提供していく必要があると思っています。

その観点で国により実用的な衛星が提案されるとしたら、その場を可能な範囲でなるべく有効活用して、新しい技術の実証をして、それが国際競争力につながっていくという道筋をつくっていくのも1つの利用の仕方ではないかと思えます。そういった方向も含めて御検討いただければと考えています。

○松本部部长 ほかにございますか。一般的に今までもそうですが、研究開発にどうしても軸が傾いて、欧米に追いつけ追い越せ、そして追い越したというような話があったかと思いますが、利用までつなげていく観点で言いますと、どのように使うかということも関係者間で議論いただければ、先につながる気がしております。

私から文科省へ質問です。ISSの産業利用について丁寧なお答えをいただきましてありがとうございます。これはJAXAから出ておりますけれども、ISSはかなり大きな予算を宇宙関係予算の中で占めておりますので、何かと矢面に立たされる機会が多くてつらいだろうと思うのですが、これをどのように展開しているのかということを広報する必要があらうかと思えます。

民間産業の利用者発掘ということでは、製薬企業の例を挙げられていますが、それ以外にはないのでしょうか。

○文部科学省 有望分野の絞り込みについては、今まさに文科省に設置されている科学技術・学術審議会のもとで、ISS・国際宇宙探査小委員会を設置して、これまでの成果等を御審議いただいております。この中で重点分野を絞り込んでいきます。その中で、少なくともこれまでの成果から確実に有望なものが創薬分野とされているところであり、利用者の発掘をもう少し広げていきたいと思っております。

創薬分野につきましては、具体的な話として、JAXAがヤクルトと先般発表させていただきましたけれども、シロタ株を実際に宇宙で実験するとか、そういった有償利用が広がってきているところであり、この分野は確実性があります。これ以外にもぜひ広げていきたいと思っておりますが、現在、小委員会で御審議いただいているところですので、その議論

がまとまったところで御報告をさせていただきたいと思います。

○松本部長 ありがとうございます。

ほかに、何か個別の案件で御質問ございますか。

○下村委員 今までの委員の意見や提案、そして各省庁からの考えを披露いただいた、そういったところをしっかりとまとめていただいて、大変ありがたく思っております。

宇宙開発利用に関しては、1日で出来るものではなく、年月をかけて粛々と進めていくべきことが多いと思います。かねてから申し上げておりますように、ぜひ専門家のチームを設置して、5年、10年のビジョンをつくる。何をどういう具合に進めていくか、そういったことをまとめるというような作業を並行してこれから進めていただきたい。これは今まで申し上げてきましたけれども、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

それから、各省庁のプロジェクトが多々あるわけでございますけれども、中には相乗りで連携したほうが効率も良く、スピーディーに事が進むということもあると思います。ぜひそういう連携がスムーズにいくように取り計らっていただきたいと思います。

○松本部長 ありがとうございます。

今回は平成 27 年度予算に向けた戦略的な予算の絞り込みというものがメインテーマになっておりますが、これまで議論していただいた中に、中長期的なビジョンを、ワーキンググループをつくって進めなさいという御意見が多かったように思います。現在、内閣府で御検討いただいていると思いますが、これはぜひスタートさせないといけないと思っております。

来年度予算については、これまで検討されてきたことを、どう繋ぎ、どう発展させるかを、それぞれの立場で御検討いただいていると思うのですが、もう少し先まで見てほしいという要望が多かったと思います。そうしますと、非常に長期を見るべきものと、中期を見るべきものと、焦眉の急というものもございますので、テーマごとに時間スケールが違いますね。ワーキンググループの検討の中で、どの年にどのプロジェクトを優先するかということが見えてくるかと思っておりますので、ぜひよろしく御検討いただきたいと思っております。

もう一点は、今こうして宇宙産業部会でいろいろ御意見をいただいておりますが、この部会の上に宇宙政策委員会がありまして、そこではまた違った視点から我々の意見について議論されると思います。ですから、宇宙産業部会としてはこうだけれども、政策的にはこれを進めるべきだということが多分、出てくると思うのです。このようなフィードバックもかけながら御意見を賜っていく必要があるかと思っております。

それでは、次の議題に移りたいと思っておりますので、冒頭申し上げましたように、委員の方々だけ残っていただいて、他の方は傍聴席のほうにお移りいただけますでしょうか。

(関係各省庁 移動)

○松本部長 ありがとうございました。

それでは、平成 27 年度の宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針に対する宇宙産業部会の意見の取りまとめのための審議を行いたいと思います。

資料 6、資料 7 について、事務局から御説明をお願いいたします。

<事務局から、資料 6 及び 7 に基づき説明。>

○松本部部长 ありがとうございます。

ただいま御説明いただいた資料は、今までの議論を踏まえて、事務局でまとめていただいたものでございます。これに関しまして、委員の方々から御質問、御意見ございますか。

○山川委員 リモートセンシング衛星とデータ中継衛星については先ほど申し上げたので、繰り返しません。

まず資料 6 の 5 ページ(11)持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮ということで、宇宙天気予報の強化やデブリ除去技術開発等が出てきていますが、何となくデブリ除去技術が強調され過ぎているような気がしています。これが必要ではないと言っているのではなく、もちろん必要なのですが、例えばデブリ除去技術を書くのであればデブリ観測技術とか、そういったものも当然入れるべきだと思っております。

その前の(8)、外交・安全保障政策の強化のところ宇宙状況監視(SSA)の部分の記述があるということで、その中に SSA 対応の具体的な中身の 1 つとしてのデブリ観測というものが含まれるとの回答が来ると予想しておりますけれども、もし差し支えなければ、そのデブリ観測も含めてはどうかと思いました。

もう一つ、先ほどの抗たん性に少しこだわっておりますけれども、2 ページ(1)測位衛星の部分ですが、準天頂衛星システム事業が立ち上がったときに、いわゆる測位そのものの抗たん性といえますか、いつでもどこでも測位ができるという意味で、それを保障するという意味の抗たん性の議論があったと記憶しております。今回、日米包括対話でそういった議論があったかどうかは存じ上げませんが、例えばこの測位衛星の部分に関してもキーワードである抗たん性が必要であるという文言を入れてはどうかと思いました。

○松本部部长 2 点、御指摘をいただきました。

デブリに関しては、何か事務局からコメントはございますか。

○頓宮参事官 SSA につきましては山川委員の予想通りの考えの下、このように書き分けていたのですが、御指摘を踏まえて検討したいと思います。

抗たん性につきましては、日米包括対話の中では特定のものを指して抗たん性と言ったわけではなくて、日本が宇宙活動を強化する中でやるべきこと全般が、安全保障、抗たん性につながるという全体論を確認したということです。ご指摘を踏まえて、準天頂衛星だけに抗たん性を表記するのがいいのかも含めて検討させていただければと思います。

○松本部部长 ほかにはございませんか。

○浦川委員 今、御説明いただいたことについては全くそのとおりだと思います。ただ、

予算配分の方針ということで宇宙基本計画を見ると、やはり財政的な問題から、ある種の選択と集中みたいなことを問われているのではないかという気がしているのです。

意見としては、より重要なもの、要するに喫緊で重要なものは何かということをもう少しはっきりしたほうがよろしいのかなと思います。いろんなことが当然必要でしょうが、特にお金のかかることについては省庁間で連携するとか、官民でいろいろ検討していくとか、それほど予算を要しないものはどのようにするべきかなど、検討すべきではないかと思えます。

○松本部部长 御意見はよくわかりました。内閣府が各省庁と調整をしながら、優先順位はこの部会の議論と宇宙政策委員会での議論、両方を踏まえて集中と選択を行うことが方針となっていますので、恐らくそういう議論が行われるのだろうと理解しております。

事務局としては、そういう方向ということでよろしいですか。

○頓宮参事官 もともと宇宙基本計画の中で優先順位が決まっております。例えば、最優先事項は測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星、宇宙輸送システムの「4つの社会インフラ」でございます。私ども事務局として用意させていただいた意見書のイメージとしては、そういった全体の優先順位の中で、それぞれの項目について重要なものをなるべく前に出すような形で書かせていただいているつもりでございます。先ほど部部长がおっしゃられましたように、この意見書を宇宙政策委員会に御報告し、この意見書も踏まえて、宇宙政策委員会において優先順位の御審議をいただけるものと理解しております。

○松本部部长 よろしいでしょうか。

私から1点、これはかなり修文をうまくしていただいたと思いますが、1ページの(3)の項目でどなたかおっしゃったと思うのですけれども、我が国の宇宙産業は国内の政府需要の依存度が高い産業構造であると書いてあったところに2行入れていただきました。国際的に高いシェアを有する部品等を有しており、さらに市場拡大を進めていくことが期待されるという文章が挿入されましたが、この表現がちょっと弱いと思えます。

高いシェアを有する部品があるという話であり、これは宇宙機器のことだけではないかもしれませんが、この市場拡大を進めていく主語は誰になるのでしょうか。つまり戦略的に国として、部品レベルの産業に対しても応援していきますよということが宇宙産業部会のメッセージではなかったかと思うので、「市場拡大を戦略的に進めていく必要がある」ぐらいの表現にしてはどうでしょうか。

具体的にどういう表現にできるかはもう少し検討しますが、期待されるという表現は何か産業界が勝手にやってくださいという印象がどうしても表に出るので、個人的には、そういう気がしました。皆さんの御意見いかがでございましょうか。このままでいいという御意見もあると思えますけれども。

○浦川委員 部部长の意見に私も同感でございます。

○松本部部长 表現は事務局で御検討いただけますか。

○頓宮参事官 この箇所は下村委員の御意見を踏まえて書かせていただいた部分でございますが、その方向でよろしければ。

○松本部部长 原文ぐらいの調子でよろしいですか。ちょっと強く押し出したほうがいいですか。1ページの(3)の部分です。

○頓宮参事官 部部长の御指摘を踏まえれば、(3)の2行目「更に市場拡大を戦略的に進めていくことが必要であるが」という修文になろうかと思えます。

○下村委員 単純に誰かが期待しているだけでは物事は進まないの、主体的な活動が必要だというふうに思えますので、今の案のほうが私はよろしいかと思えます。

○松本部部长 今というのは古い案ではなくて、私が提案したほうですね。

○下村委員 はい。

○松本部部长 ありがとうございます。

結論を得たいと思っておりますので、細かい点については私に御一任をお願いいただければと思います。修文については、事務局と相談したいと思えます。

ほかにはございませんでしょうか。

○中須賀部部长代理 非常に細かいところなのですが、測位衛星の2ページ目の一番上の記述でございますが、ここではやはり利活用の推進ということ強く打ち出す必要があると思えます。その観点で、例えば第2パラグラフには、準天頂衛星及び屋内測位、シームレスな測位環境の検討など、利活用の一層の拡大をオールジャパンで進めていく必要があると思えますので、それをぜひ入れたらどうかと考える次第でございます。

○松本部部长 もう一回言っていただけますか。

○中須賀部部长代理 第2パラグラフには、「シームレスな測位環境の検討など、利活用の一層の推進を図り」というような文言があったらどうでしょうか。「図り」か「図りつつ」です。

○松本部部长 ありがとうございます。

○中須賀部部长代理 もう一つ、産業基盤の強化に関して、4ページの(6)の部分ですが、ちょっと違和感があるのは、最初の一文で超小型衛星の話があって、これが(6)の文章全部にかかっているようにどうしても見えてしまうので、超小型衛星も1つのプレーヤーとしてあるけれども、従来の大手の衛星メーカーさんもいらっしゃるの、双方にとって必要な産業基盤の強化というような、そんなニュアンスになるように少し整理されたらどうかと思えます。

この中で例えば民生品の積極的活用施策であるとか、部品枯渇に対しての国としての対策であるとか、そういったことも宇宙産業部会の中でも指摘されていまして、その辺も少し文言として入れておいてはどうかと思えます。

○頓宮参事官 この(6)の部分につきましては、「我が国宇宙産業の基盤を維持・強化しつつ」という部分で、新規参入の方々以外について表現していたつもりです。確かに書き足りないところがあるのですが、ここでは宇宙機器産業だけではなくて、宇宙利用産業

も含めて広げていかないといけないのではないかということを書いたつもりでございました、要するに衛星の話だけを意図して書いたわけではありません。

○中須賀部会長代理 ちょっと何となく違和感があったというだけです。そこはどう直せばいいのでしょうか。

○松本部会長 第1文の小型衛星、超小型の低コスト衛星の開発が進展しつつある。これは、内容そのものは問題ないのですけれども、それを受けて次の文章のつながりが悪いという感じが否めないわけですね。だから、そこは工夫していただき、事務局で検討してみてください。要するに内容はいい。文章のつながりや、部品枯渇の問題については今、指摘がありましたけれども、どうでしょうか。

○中須賀部会長代理 部品枯渇の問題と ITAR の問題などが私は気になっているのですけれども、産業界の皆さんはいかがでしょうか。それは企業で対応されているので、余りここに書くような話ではないということでしたらいいのですが、いかがでしょうか。

○西村委員 ぜひ書いていただきたいです。

○松本部会長 どういうふうに表示しますか。

○山川委員 今のことに関連して、一つは部品枯渇の問題は非常に大事だと思っていて、ITAR の問題もありますけれども、結局、ここに書いてあるいろいろな技術を持った企業の参入ということと逆方向の動きが今、宇宙関係の部品の世界では起こっています。

もう一つは、結果的にそれでも衛星は作らなければいけない。そうすると結局海外から部品を購入して、開発期間とかコスト等がオーバーしてしまうという悪循環が起こっている、その全体の姿が見えれば意図していることがわかるのではないかというふうに思います。

それから、この書きぶりはおそらく超小型という言葉があるから混乱を招くので、「超小型で」という文言を削除すれば、小型に限らず一般的に読めるのではないかと思います。もう一工夫必要だと思いました。具体的な文章が出てこなくて申しわけありません。

○松本部会長 わかりました。今の2点、文章の整合性やつながりという点と部品枯渇の問題。特に、実際に衛星がつくられるときに特定の部品に制限があってなかなか入手しにくいということはありませんね。今もあると思いますけれども、そういったことにどう取り組むのかを含めて修文を図ってもらうことにいたします。ここはよろしいでしょうか。では、お任せいただいてよろしいでしょうか。

ほかにはございませんでしょうか。そうしましたら、修正は部会長に一任していただけますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○松本部会長 それでは、意見として取りまとめの方向に入ってもらいたいと思います。よろしいですか。

本日の会合はこれにて終了いたします。どうもありがとうございました。

以上